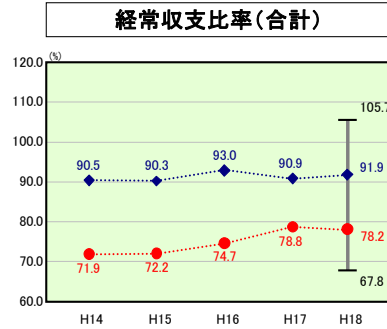


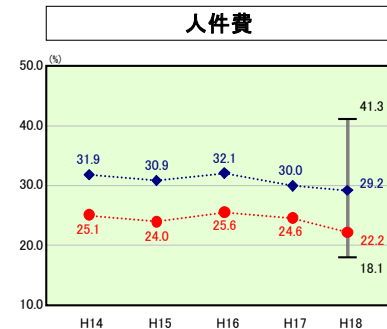
経常収支比率の分析



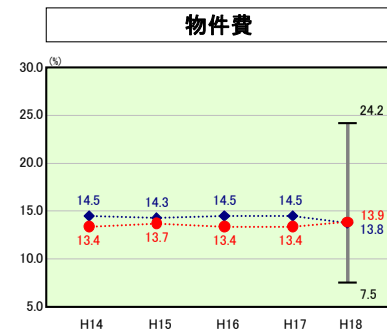
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	68,063 人(H19.3.31現在)
面積	250.75 km ²
歳入総額	28,102,178 千円
歳出総額	27,248,299 千円
実質収支	853,879 千円

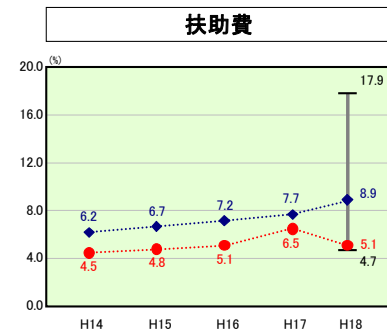
H18類似団体内順位 4/58
全国市町村平均 90.3
福井県市町村平均 88.4



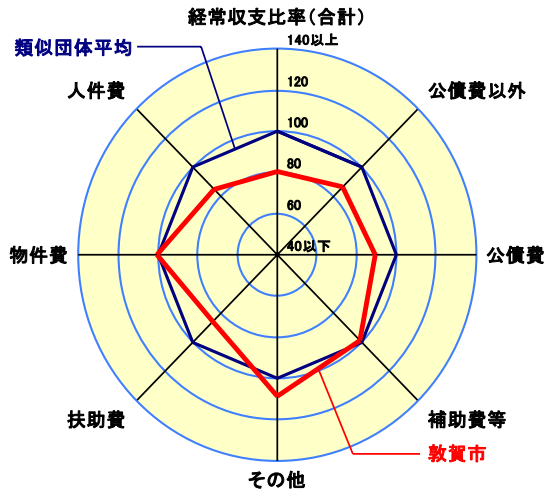
H18類似団体内順位 6/58
全国市町村平均 28.2
福井県市町村平均 27.4



H18類似団体内順位 28/58
全国市町村平均 12.9
福井県市町村平均 13.6



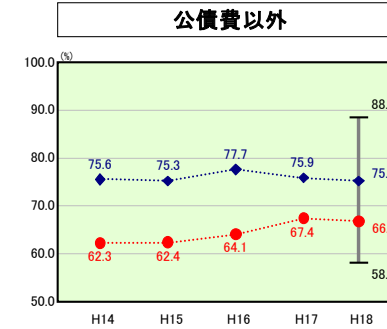
H18類似団体内順位 4/58
全国市町村平均 8.6
福井県市町村平均 6.5



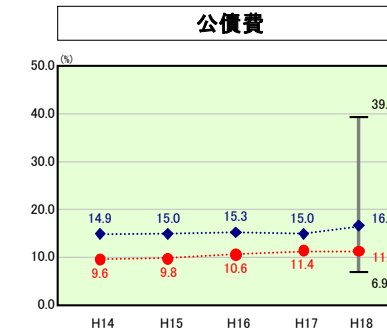
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

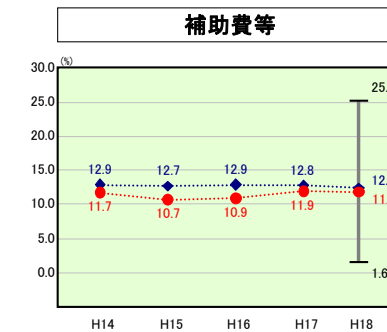
- 人件費
集中改革プランに掲げた定員管理計画が順調に進捗しており、職員給与費が年々減少しているため、人件費に係る経常収支比率は、他団体に比べ低くなっている。今後も、計画に基づいた人件費の抑制に努める。
- 物件費
物件費に係る経常収支比率が高まっているのは、集中改革プランに基づき、各種業務の民間委託や指定管理者制度の導入等を推進していることによる委託料(物件費)の増加が主な原因である。今後も、官から民への流れの中で、民間委託できる業務については、積極的に委託を進める予定であるため、物件費の増加が見込まれる。
- 扶助費
平成17年度と比べ、平成18年度は医療扶助費が大幅に減少したため、扶助費に係る経常収支比率が一時的に減少した(17年度までは年々増加していた)。しかし本市においても、高齢化の影響等は避けられず、今後は増加すると見込まれる。
- 公債費
過去からの起債抑制策により、他団体に比べ、公債費は抑制されている。今後、臨時財政対策債等の元金償還により、増加が見込まれる。
- その他
その他に係る経常収支比率が他団体を上回っているのは、特別会計への繰出金の増加が主な原因である。特に、平成18年度は、下水道事業において、繰出基準額変更(雨水・汚水公費負担率の変更)が行われたため、大きな増加となった。今後、下水道事業については、経費の削減に努めるとともに、使用料の適正化を図る。



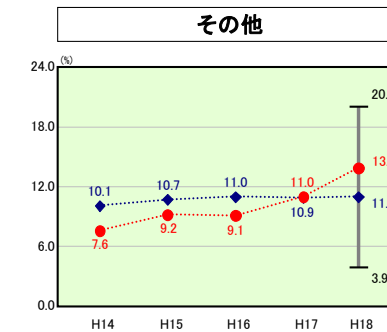
H18類似団体内順位 6/58
全国市町村平均 70.5
福井県市町村平均 71.8



H18類似団体内順位 9/58
全国市町村平均 19.8
福井県市町村平均 18.6



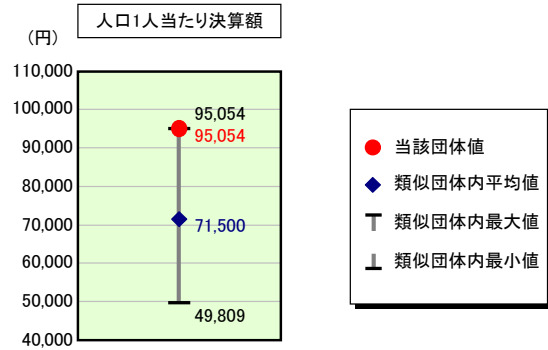
H18類似団体内順位 24/58
全国市町村平均 10.2
福井県市町村平均 13.7



H18類似団体内順位 43/58
全国市町村平均 10.6
福井県市町村平均 10.6

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



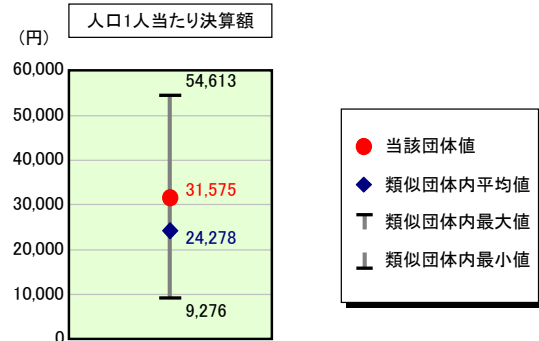
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,351,043	78,619	64,710	21.5
賃金(物件費)	506,690	7,444	2,980	149.8
一部事務組合負担金(補助費等)	827,471	12,157	5,942	104.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	257,998	3,791	719	427.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	293,439	4,311	2,940	46.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	128,954	1,895	1,243	52.5
▲退職金	▲895,921	▲13,163	▲7,034	87.1
合計	6,469,674	95,054	71,500	32.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.93	6.49	1.44
ラスパイレス指数	95.9	98.4	▲2.5

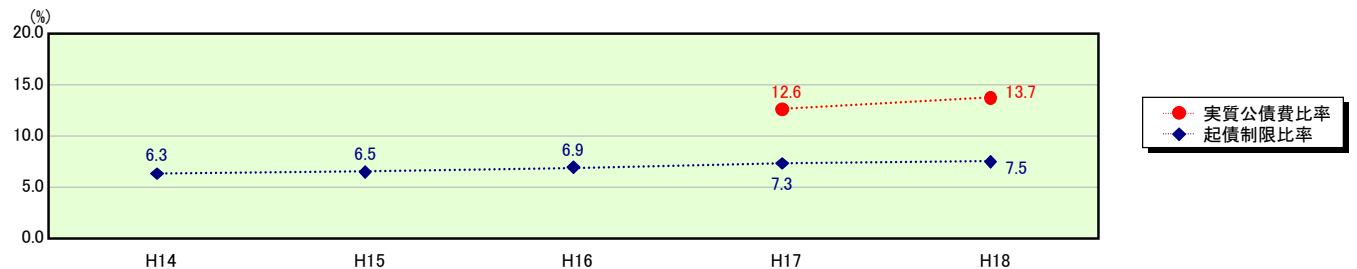
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,898,426	27,892	32,243	▲13.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	31	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,646,770	24,195	10,024	141.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	68,983	1,014	3,484	▲70.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,597	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,465,069	▲21,525	▲23,132	▲6.9
合計	2,149,110	31,575	24,278	30.1

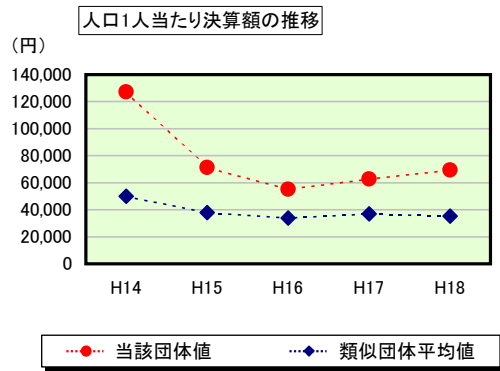
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県 敦賀市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	8,646,881	127,250	2.8	49,901	▲ 6.3	9.1
うち単独分	6,168,348	90,775	23.7	33,654	▲ 6.8	30.5
H15	4,838,112	71,286	▲ 44.0	37,815	▲ 24.2	▲ 19.8
うち単独分	3,500,398	51,576	▲ 43.2	24,749	▲ 26.5	▲ 16.7
H16	3,743,749	55,126	▲ 22.7	33,970	▲ 10.2	▲ 12.5
うち単独分	2,644,002	38,932	▲ 24.5	21,865	▲ 11.7	▲ 12.8
H17	4,270,574	62,662	13.7	36,976	8.8	4.9
うち単独分	3,028,766	44,441	14.2	21,184	▲ 3.1	17.3
H18	4,731,648	69,519	10.9	35,287	▲ 4.6	15.5
うち単独分	4,000,126	58,771	32.2	22,883	8.0	24.2
過去5年間平均	5,246,193	77,169	▲ 7.9	38,790	▲ 7.3	▲ 0.6
うち単独分	3,868,328	56,899	0.5	24,867	▲ 8.0	8.5